

「環境汚染の少ないクリーンアジア・イニシアティブ」の展開

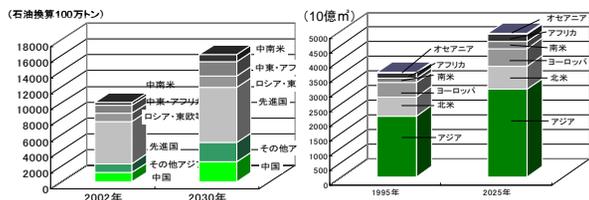
アジア各国の環境汚染の深刻化

日本の公害克服の経験と環境技術を活用し、イニシアティブを発揮

アジア各国は急速な経済成長に伴う環境汚染に悩んでいる。

【世界の一次エネルギー需要見通し】

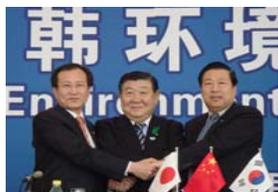
【世界の水需要量の将来見通し】



(出典) World Energy Outlook 2004 (IEA, 2004)

(出典) Assessment of Water Resources and Water Availability in the World (WMO, 1996)

環境大臣が集まり、対策を協議



日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM) 2006.12.

気候変動問題に対し、国際社会の共同行動の必要を確認。黄砂、漂流・漂着ゴミなどについても更に協力。

アジア太平洋環境会議(エコアジア)

1991年から開催。アジア太平洋地域で行動重視型のパートナーシップを促進。



環境協力の基盤の整備

経験豊富な団塊世代を 中心とした人材発掘・育成

環境危機の情報 共有と対話の推進

アジア諸国内の環境汚染対策を支援

国境を越える環境汚染への対応

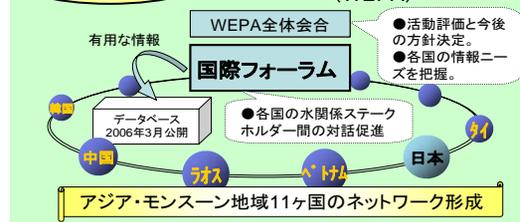
交通公害 環境的に持続可能な交通(EST)



日本と国連地域開発センター(UNCRD)のイニシアティブで、2005年からアジアEST地域フォーラムを開催し、アジアの政府レベルでの政策対話。

2007年4月に京都で国際会議を開催し、アジアの都市レベルでの連携を開始。

水環境管理 アジア水環境パートナーシップ (WEPA)



日本のイニシアティブにより、情報基盤の整備と人材育成を一体的に展開。

2007年12月には、国家首脳級の「アジア太平洋水サミット」を日本で開催。

化学物質

○ アジアにおける適正な化学物質管理の重要性が増加しているが、各国の規制や実施体制・能力は不統一なことから、制度の国際調和に向けたネットワークを構築

○ 水俣病の経験を活かし、国際的な有害金属や残留性物質対策を展開

海洋汚染

北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)とNGO共催で「国際海岸クリーンアップ&ワークショップ in 山形」を実施。



漂流・漂着ゴミ問題に関し、2006年から2年間の特別プログラムを実施。地域内のワークショップ開催・地域戦略の作成等を実施。

酸性雨

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)



次のステップとして、2008年に向けEANETの地域協定化も視野に入れた議論を推進

コ・ベネフィット対策の推進

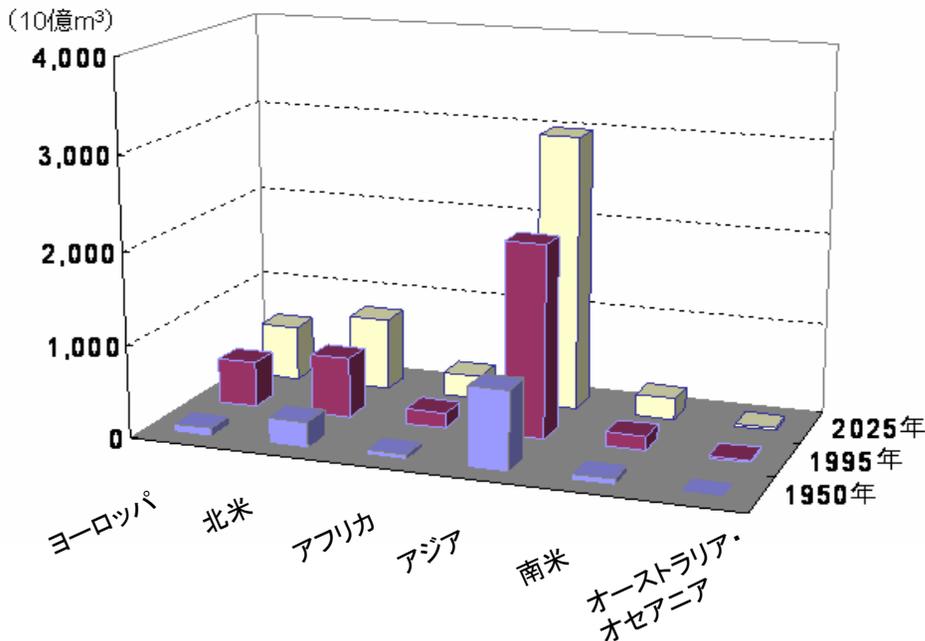
途上国の公害対策等と温暖化対策との相乗的・一体的な対策(コ・ベネフィット対策)を推進。

アジアにおける環境管理の枠組みの構築

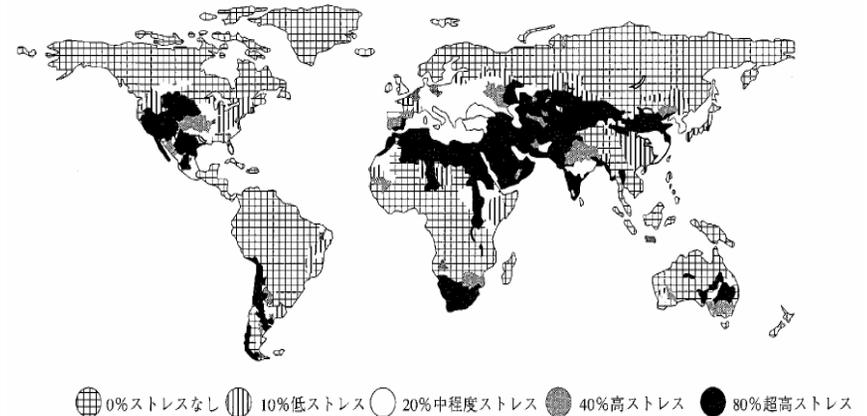
世界の水問題の解決に向けた国際的取組(その1)

- 1950年から1995年までの45年間で、世界の水消費量は約2.6倍に増加しています。
- アフリカ、アジア、ラテンアメリカの大半を含めた世界の60%以上の地域で取水量の増加が予想されています。2025年までに約40億人が高い水ストレスを被るなど、より深刻な水危機の到来が懸念されます。

世界の地域別水使用量と水需要量の将来見通し



現状維持シナリオにおける2025年の世界の水ストレス



※水ストレスは一般に一人あたりの利用可能な水資源が、1,700m³ (人が生活するにあたり必要な水需要とされる)を下回る地域に居住する人口を指すが、ここでは再生可能資源の40%以上を人間活動のために利用する必要がある地域と定義している。

(出典: 世界水会議(2000)「世界水ビジョン」をもとにした農林水産省資料)

世界の水問題の解決に向けた国際的取組（その2）

○世界水フォーラム

世界の重大な水問題を討議するために、World Water Council (WWC: 世界水会議) が主催する会議。3年に一度、3月22日の「世界水の日」を含む時期に開催。

日本は、2003年に第3回世界水フォーラム（於：滋賀、京都、大阪）を主催するなど、水に関する国際的および地域的取組・協力に主導的役割を果たしてきた。（第3回世界水フォーラム事務局名誉総裁：皇太子殿下、会長：橋本元総理）

第4回は2006年3月に「地球規模の課題のための地域行動」をテーマとしてメキシコで開催。



第4回世界水フォーラム

○第1回アジア・太平洋水サミット

2007年12月3日（月）、4日（火）に大分県（別府市）で開催予定。森喜朗元総理が会長を務める非営利ネットワーク組織の「アジア・太平洋水フォーラム」が主催。

アジア・太平洋地域47ヶ国において、各国政府首脳級及び国際機関代表等を含めたハイレベルが、世界の水問題の解決やアジア地域における国連ミレニアム開発目標等の達成を目的として、水に関して幅広い意見交換を行う。

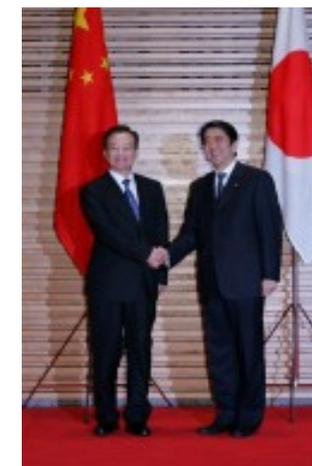
具体的な課題として、水インフラと人材育成、災害管理及び発展と生態系のための水の3つを取り上げる。



会場予定地（大分県別府市）

○日中環境保護共同声明（2007年4月、温家宝中国総理来日時に発表）

「飲料水源地保護を強化し、河川・湖沼・海洋・地下水の汚染を防止し、特に渤海・黄海区域及び長江流域などの重要水域における水質汚濁防止について協力を実施する」
ことで一致。



日中首脳会談

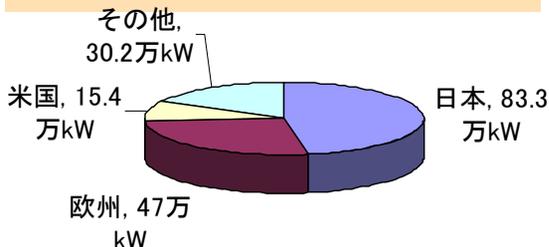
我が国の環境・エネルギー技術と環境ビジネスの市場規模の拡大

ハイブリッド車
低燃費車



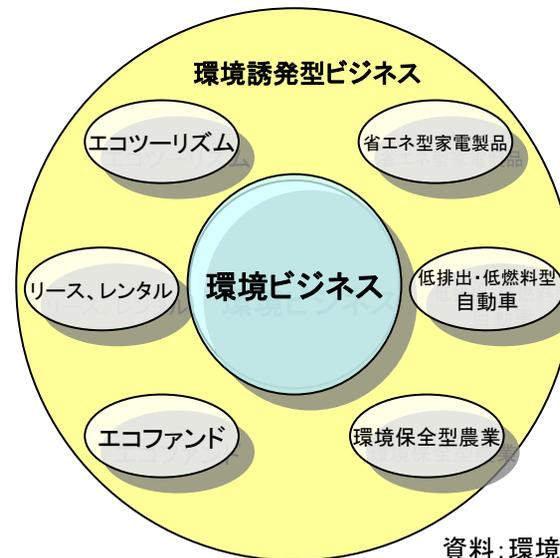
・世界的に燃費のよい日本車が好調。
・05年9月の米国市場での**日本ブランドのシェアは前年同月比5.5%増の33.5%**

太陽光発電



・世界の太陽電池生産における**日本メーカーのシェア48%**

環境誘発型ビジネスの概念図



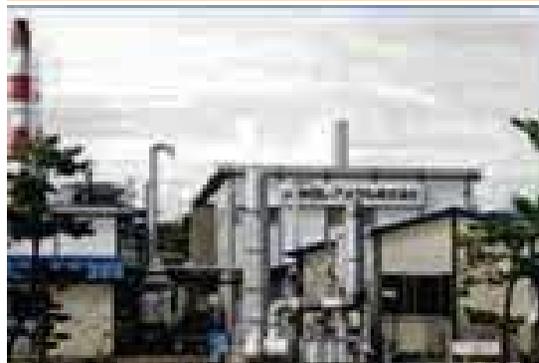
※「環境誘発型ビジネス」とは、OECDの環境分類に基づく「環境ビジネス」に加え、省エネ家電やエコファンドなど環境保全を考えた消費者の行動が需要を誘発するビジネスを指す。

出典：環境省

「環境と経済の好循環ビジョン」

資料：環境省

リサイクル技術



例) 希少金属の回収・リサイクル技術

・高度な製錬技術を活用し希少金属を回収・リサイクルする工場

環境誘発型ビジネスの市場規模及び雇用規模の現状と将来予測

市場規模(兆円)		雇用規模(万人)	
2000年	2025年	2000年	2025年
41	103	106	222

国際潮流を踏まえた化学物質環境リスク対策の充実

国際動向と国内の制度見直し



WSSD2020年目標とSAICM

2002年持続可能な開発に関する世界サミット(WSSD)において合意された、「2020年までに全ての化学物質を人健康や環境への影響を最小化する形で生産・消費する」との中長期目標

この目標の達成に向けた各国及び国際的な取組を推進するため、2006年2月国際化学物質管理会議(ICCM)において国際化学物質管理戦略(SAICM)が採択

GHS

国際的に調和した化学物質の有害性等情報の分類・表示システム(**Globally Harmonized System**)
国連の決議により、2008年内の完全実施を目標。



欧州の新たな規制REACH

今年6月1日より段階的に施行開始された、化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則(**Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals**)

<REACHのポイント>

- 既存・新規化学物質の区別なく、ほぼ同一の管理制度
- 事業者にもリスク評価の責任を移転
- 高懸念物質には制限・認可制度を導入
- サプライチェーンでの情報伝達の強化